

様式第 9

循環型社会形成推進地域計画目標達成状況報告書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
大 郷 町		平成 28 年度～令和 2 年度	平成 28 年度～令和 2 年度

1 目標の達成状況
(ごみ処理)

指 標		現状 (割合※ 1) (令和 年度)	目標 (割合※ 1) (令和 年度) A	実績 (割合※ 1) (令和 年度) B	実績/目 標※ 2
排出量	事業系 総排出量	t	t (%)	t (%)	%
	1 事業所当たりの排出量	t	t (%)	t (%)	%
	生活系 総排出量	t	t (%)	t (%)	%
	1 人当たりの排出量	kg/人	kg/人 (%)	kg/人 (%)	%
	合 計 事業系生活系総排出量合計	t	t (%)	t (%)	%
再生利用量	直接資源化量	t (%)	t (%)	t (%)	%
	総資源化量	t (%)	t (%)	t (%)	%
エネルギー回収量	エネルギー回収量 (年間の発電電力量)	MWh	MWh	MWh	
最終処分量	埋立最終処分量	t (%)	t (%)	t (%)	%

※ 1 排出量は現状に対する増減割合、直接資源化量・埋立最終処分量は排出量に対する割合、総資源化量は排出量＋集団回収量に対する割合を記載。

※ 2 排出量は実績の割合/目標の割合を記載。再生利用量・最終処分量については、(実績の割合-現状の割合) / (目標の割合-現状の割合) を記載。
(生活排水処理)

指 標		現 状 (平成27年度)	目 標 (令和3年度) A	実 績 (令和2年度) B	実績/目 標※ 3
総人口		8, 478	9, 200	7, 870	—
公共下水道	污水衛生処理人口	2, 914	3, 264	3, 058	93. 7 %
	污水衛生処理率又は污水处理人口普及率	34. 4 %	35. 5 %	38. 9 %	109. 6 %
集落排水施設等	污水衛生処理人口	661	828	617	74. 5 %
	污水衛生処理率又は污水处理人口普及率	7. 8 %	9. 0 %	7. 8 %	86. 6 %
合併処理浄化槽等	污水衛生処理人口	2, 139	2, 930	2, 047	69. 9 %
	污水衛生処理率又は污水处理人口普及率	25. 2 %	31. 8 %	26. 0 %	81. 8 %
未処理人口	污水衛生未処理人口	2, 764	2, 178	2, 148	98. 6 %

※ 3 (実績の割合-現状の割合) / (目標の割合-現状の割合) を記載

2 各施策の実施状況

施策種別	事業番号	施策の名称等	実施主体	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	施策の実績
発生抑制、再使用の推進に関するもの						
処理体制の構築、変更に関するもの						
処理施設の整備に関するもの		公共浄化槽等整備推進事業	大郷町	合併処理浄化槽（市町村設置型）を75基設置し、環境衛生の向上に努める。 ・5人槽 — 40基 ・6～7人槽 — 30基 ・8～10人槽 — 5基	平成28年度より令和2年度まで	合併浄化槽（市町村設置型）を整備計画に基づき設置した結果、環境衛生の向上がみられた。 平成28年度 — 16基 平成29年度 — 15基 平成30年度 — 8基 令和元年度 — 9基 令和2年度 — 7基 合計整備基数 — 55基
施設整備に係る計画支援に関するもの						
その他						

3 目標の達成状況に関する評価

合併処理浄化槽設置を平成28年度から令和2年度まで実施した結果、設置基数55基、うち5人槽－24基、6～7人槽－27基、8～10人槽－4基、整備人口194人が整備された。

完了時の令和2年度実績では、合併浄化槽普及人口2,047人。当初現状年度の平成27年度の2,139人を下回っているが、人口の減少によるもので、普及率としては26.0%と当初現状年度の25.2%を上回り、各区域の生活排水による水質汚染防止や、町内全域の環境衛生の向上がみられた。

(都道府県知事の所見)

公共下水道については、汚水衛生処理人口は伸びなかったものの、総人口が減少する中、汚水衛生処理率は着実に伸びている。
一方で、集落排水施設等や合併処理浄化槽等については汚水衛生処理率も増減なし又は微増となっている。集落排水施設等や合併処理浄化槽等の区域内の人口減少とともに、公共下水道区域内の住民の構成比が上がっていることから、公共下水道以外の区域での未処理人口の解消が思うように進まなかったものと思料される。

循環型社会形成推進地域計画改善計画書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
大郷町		平成 28 年度～令和 2 年度	平成 28 年度～令和 2 年度

1 目標の達成状況
(ごみ処理)

指 標	現 状 (令和 年度)	目 標 (令和 年度) A	実 績 (令和 年度) B	実績 / 目標
排出量	事業系 総排出量	t	t	%
	1 事業所当たりの排出量	t	t	%
	生活系 総排出量	t	t	%
	1 事業所当たりの排出量	kg/人	kg/人	%
	合 計 事業系生活系総排出量合計	t	t	%
再生利用量	直接資源化量	t	t	%
	総資源化量	t	t	%
エネルギー回収量	エネルギー回収量 (年間の発電電力量)	MWh	MWh	
最終処分量	埋立最終処分量	t	t	%

※目標未達成の指標のみを記載。

(生活排水処理)

指 標	現 状 (平成27年度)	目 標 (令和3年度) A	実 績 (令和2年度) B	実績 / 目標
総人口	8, 478	9, 200	7, 870	—
公共下水道	污水衛生処理人口	2, 914	3, 058	93. 7 %
	污水衛生処理率又は污水处理人口普及率	34. 4 %	38. 9 %	109. 6 %
集落排水施設等	污水衛生処理人口	661	617	74. 5 %
	污水衛生処理率又は污水处理人口普及率	7. 8 %	7. 8 %	86. 6 %
合併処理浄化槽等	污水衛生処理人口	2, 139	2, 047	69. 9 %
	污水衛生処理率又は污水处理人口普及率	25. 2 %	26. 0 %	81. 8 %
未処理人口	污水衛生未処理人口			

※目標未達成の指標のみを記載。

2 目標が達成できなかった要因

目標が達成できなかった要因としては、合併処理浄化槽整備区域に住む町民の転出等により現在生活している町民の高齢化や人口減などが考えられ、浄化槽の整備をしてもその後の家屋を管理する家族がいないので整備について後ろ向きな住民が多いことや、他市町村への転出をする町民が多いことが考えられる。

集落排水施設等についても令和元年度台風災害の被害にあったこともあるが、同様のことが考えられる。

3 目標達成に向けた方策

目標達成年度 令和8年度まで

排水設備全般の水洗化については、下水道フェアの開催など、普及率の向上に取り組んでいたが、これからはより一層の普及率の向上のため町広報での周知や、整備に前向きな方への積極的な働きかけなど、普及率の向上を図る。

(都道府県知事の所見)

集落排水施設等や合併処理浄化槽等について、区域内の高齢化や人口減少の影響を受け、単独処理浄化槽やくみ取り便槽からの転換が見込めない状況であるが、家屋新築により見込まれる汚水衛生処理人口の増加よりも、既存の汚水処理施設の適正化の方が環境負荷の低減に効果的であると思われることから、単独転換やくみ取り転換の取組み強化に努められたい。